

日本経済の見通し

～好循環の回転は途切れておらず、景気は内需を中心に底堅く推移する見通し～

1. 日本経済の概況

4-6 月期の実質 GDP は 3 四半期ぶりに減少

4-6 月期の実質 GDP (1 次速報値) は前期比年率▲1.6%と 3 四半期ぶりのマイナス成長となり、景気回復の動きが一旦足踏み状態となっていたことが示された(第 1 図)。需要項目別では、個人消費と輸出が減少し全体を押し下げる主因となった。個人消費は、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、家計の節約志向の強まりに天候不順も加わって、同▲3.0%と 4 四半期ぶりに減少した。また、輸出は、アジアや米国向けを中心に同▲16.5%と 6 四半期ぶりのマイナスとなった。こうした中、住宅投資は同+8.0%と 2 四半期連続で増加し、公的需要は、公共投資が 2014 年度補正予算の執行などに伴い 2 四半期ぶりに高い伸びを示すなど、同+3.1%と一定の景気下支えの役目を果たした。

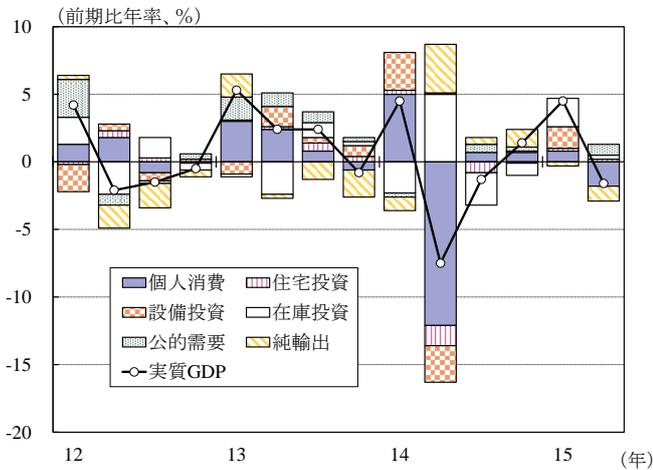
所得から支出への好循環の回転は途切れておらず、景気は内需を中心に底堅く推移する見通し

景気回復の動きにはもたつきがみられたものの、支出拡大のベースとなる所得の改善傾向は維持されており、経済の好循環の回転が途切れたわけではない。この先の景気を概観すると、日銀による大規模な金融緩和を背景に円相場が概ね 1 ドル 120 円前後で推移する中、堅調な企業収益を起点に、所得の改善が国内需要の拡大に繋がる循環メカニズムがしっかりと機能することで、景気は底堅く推移するものと考えられる。世界経済に関しては、米国を中心とした先進国の景気回復のモメンタムが、中国など新興国経済の軟調による下押し圧力を最終的に上回る展開を予想しており、日本の輸出も増勢が維持されると見込まれる。この結果、今年度の実質 GDP は前年度比+1.3%と、潜在成長率を上回る成長を確保できると予想する(第 1 表)。2016 年度については、金融緩和の継続に法人減税等の政策効果の浸透も加わり、企業による前向きな支出の拡大が明確化し、好循環の回転も安定していくと見込まれる。2017 年 4 月の消費増税前の駆け込み需要もあり、実質 GDP は前年度比+1.7%に達するだろう。

こうしたメインシナリオに対する下振れ要因としては、やはり海外経済の想定を上回る悪化が挙げられよう。仮に中国経済が失速状態に陥り世界経済全体が大きく悪化する事態となれば、日本の輸出は腰折れを余儀なく

されるだろう。リスク回避の円高も同時に進行することで企業収益は大幅に減少し、経済の好循環が途切れてしまう展開には警戒が必要である。

第1図：実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：GDP計数の年度見通し

	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	2016年度 (見通し)
実質GDP	▲ 0.9	1.3	1.7
個人消費	▲ 3.1	0.6	1.4
住宅投資	▲ 11.7	2.2	2.9
設備投資	0.5	4.5	5.6
在庫投資(寄与度)	0.5	0.0	▲ 0.1
公的需要	0.8	0.5	0.4
純輸出(寄与度)	0.6	0.0	0.1
輸出	7.9	0.1	3.0
輸入	3.6	▲ 0.1	2.6
名目GDP	1.6	2.3	2.0
GDPデフレーター	2.5	1.0	0.3

(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 見通し上のキーポイント

(1) 好循環の要となる企業収益

過去最高水準にある企業収益はこの先も堅調に推移し、好循環回転の原動力となる見通し

経済の好循環の要となる企業収益は好調に推移している。直近1-3月期の非金融法人企業の経常利益(法人企業統計ベース)は季節調整値で16兆円強と、過去最高だった前期と比べると小幅に減少したものの、リーマン・ショック前の好況期を上回る水準を維持した(第2図)。東証一部上場企業の四半期決算を集計すると、4-6月期の経常利益も前年同期比で2割以上の増益となっており、企業収益の改善基調に大きな変化はみられない。円安を背景とした輸出採算の改善や海外投資収益の円建て受け取り額の拡大等が、企業収益全体の押し上げに寄与していると考えられる。また、経常利益の前年比伸び率を要因分解すると、2013年頃までは、売上高が減少する一方で人件費や減価償却費を抑えることで増益を確保する傾向がみられたが、最近では、売上高の増加と人件費や減価償却費の拡大が両立する中で増益を確保している。高水準の収益が、企業による人員増強、投資拡大といった前向きな動きに繋がっており、後述のように、家計所得・個人消費や設備投資の伸びの起点となっている姿が窺える。

企業収益はこの先も、日銀による金融緩和の継続とそれを受けた為替相場の安定を前提とすれば、国内需要の回復などを背景に底堅く推移する可能性が高く、経済の好循環回転の原動力になると見込まれる。

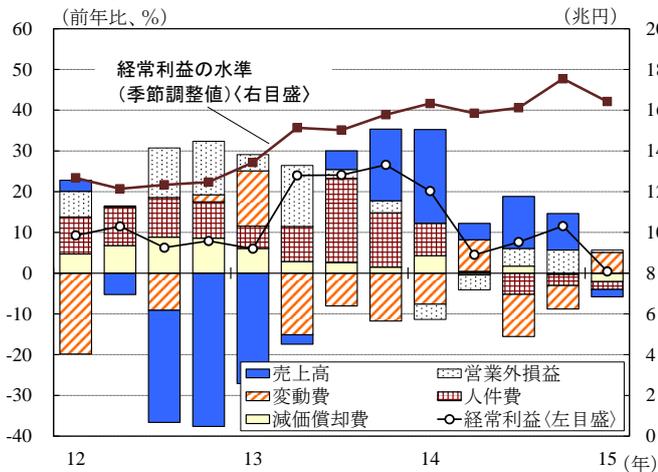
(2) 設備投資を左右する企業マインド

好調な企業収益に
支えられ、設備投資
は再び増勢を強め
ていく見通し

設備投資は4-6月期に前期比年率▲0.3%と、3四半期ぶりのマイナスとなった。ただしこれは、1-3月期の高い伸び(同+11.7%)の反動が現れた影響が大きいとみられ、設備投資の水準自体は年率換算で約73兆円と、昨年度の約72兆円を超える高い状態を維持している。

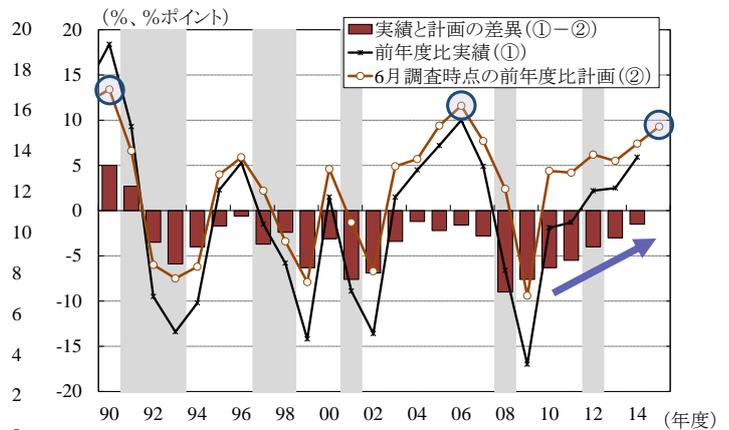
先行きの設備投資は、堅調な企業収益に支えられ再び増勢を強めていくものと予想する。既に国内の設備ストックの過剰感は解消され、企業の有利子負債の重石も取れている中、キャッシュフローの増加が前向きな設備投資に繋がりがやすい環境は整っている。企業の投資意欲の高まりは、各種設備投資計画調査に現れている。6月調査の日銀短観で示された今年度の大企業の設備投資計画は前年度比+9.3%と、自動車や電機といった製造業が牽引する形で2006年度以来の高い伸びが見込まれている。さらに、各年度の設備投資計画(6月調査時点)と実績を比較すると、リーマン・ショック後に大きく低下していた計画の“実現率”の改善が進んでいることも分かる。歴史的な好業績を背に、企業の設備投資拡大のモメンタムは着実に強まっていると判断される。

第2図: 非金融法人企業の経常利益の推移



(資料) 財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 各年度の大企業の設備投資実績と計画の差異



(注) 1. 設備投資は、含む土地、除くソフトウェアベース。

2. 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 家計の支出を支える雇用・所得環境

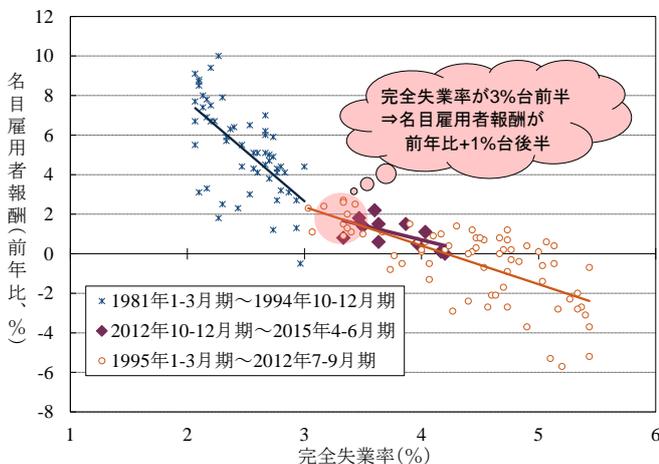
需給の引き締まり
を背景に、雇用者所
得は改善が続き、家
計支出の増加を促
す見込み

労働需給の引き締まりを受け、企業は雇用の確保やそのための賃上げを積極化させており、雇用・所得環境は改善が続いている。賃金の行方に大きな影響を及ぼす春闘の妥結結果をみると、今春闘では17年ぶりの高い賃上げが実現した。中小企業や非正規労働者でも昨年より高い賃上げ率で妥結しており、賃上げの機運は大企業・正社員のみならず、広く全体に波及してきている。労働需給の引き締まり度合いを表す完全失業率と、雇用と賃金トータルの改善度合いを示す名目雇用者報酬の関係からは、完

全失業率が3%台前半である現状がこの先も続けば、名目雇用者報酬は前年比+1%台後半程度の伸びが続くと考えられる（第4図）。

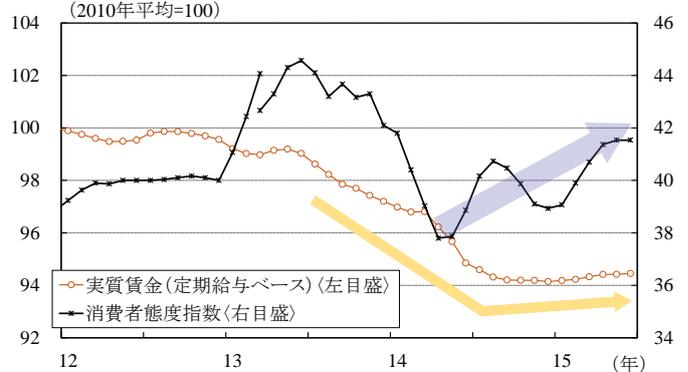
個人消費は4-6月期に減少したものの、先行きは徐々に回復に向かう公算が高い。家計を取り巻く状況を見ると、消費者マインドは持ち直し傾向にあり、実質賃金（所定内給与と所定外給与を合計した定期給与ベース）も底入れし緩やかな上昇方向にある（第5図）。消費者の節約志向は足元でやや強まっているものの、今春闘で実現した高めの賃上げが給与に反映され、所得の増加が実感されるようになるにつれて、徐々に和らいでいくだろう。家計所得の改善が消費に繋がりやすい環境となることで、先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿ると見込まれる。

第4図：名目雇用者報酬と完全失業率



(資料)内閣府、厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：実質賃金(定期給与ベース)と消費者態度指数の推移



(注)1. 定期給与は、所定内給与と所定外給与の合計。
2. 『実質賃金(定期給与ベース)』、『消費者態度指数』ともに、季節調整値の後方3ヵ月移動平均値。

(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 輸出を方向づける海外経済と円相場

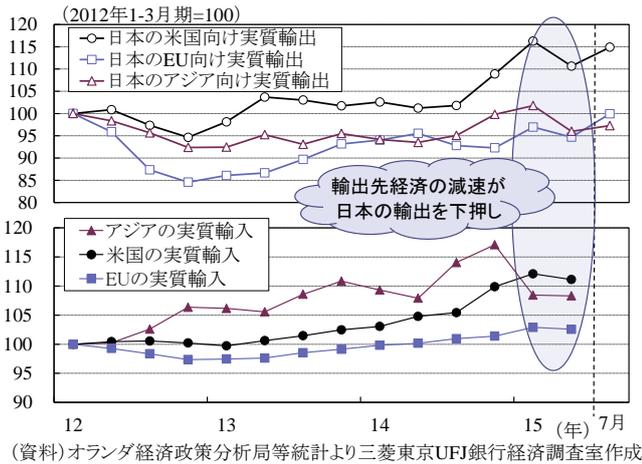
輸出は、景気が堅調な先進国向けを中心に増勢を維持する公算、円相場の安定もサポート材料

4-6月期の輸出は、これまでの比較的高い伸びの反動もあって6四半期ぶりに減少した。日本の各国・地域向け実質輸出と各国・地域の実質輸入を並べると、日本の輸出減少が輸出先各国・地域の輸入減少によるものであることがみてとれる（第6図）。輸出の減少は、年初の一時的な米国景気の足踏みを含む海外経済の軟化という所得面の影響が大きかったと考えられる。

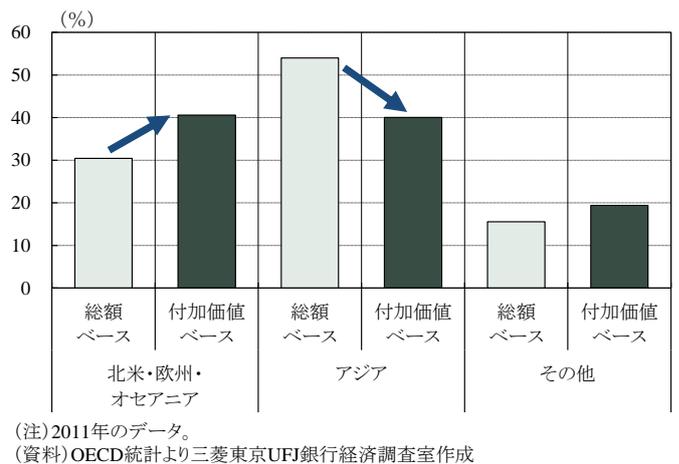
輸出の減少は一時的に止まり、この先は増加基調で推移すると予想する。世界経済は先進国の回復に支えられ緩やかな拡大が続く見通しであり、各国・地域の輸入も持ち直しに向かうと想定される。なお、日本の輸出の地域別シェアをみると、通常の『総額ベース』ではアジア向けが半分以上を占め米国や欧州など先進国向けは約3割に止まるが、“最終的な需要地”を基にカウントした『付加価値ベース』ではアジア向け、先進国向けどちらも4割程度となっている（第7図）。高付加価値品が中心の日本の輸出

にとって、先進国の景気回復がもたらすプラスの効果は見た目以上に大きいといえるだろう。また、現状程度の円安が今後も続くことを前提とすれば日本の輸出品の価格競争力は概ね維持され、輸出増のサポート材料となるだろう。実際、直近7月の輸出の動きをみると、米国やEU向けは4-6月の水準を越えて増加方向にあり、アジア向けについても下げ止まりの兆しが現れている。

第6図：日本の各国・地域向け実質輸出と
各国・地域の実質輸入の推移



第7図：日本の地域別輸出シェア
(['総額ベース』と『付加価値ベース』)



3. 金融政策・市場の動向

原油価格の影響を除いた物価の基調は強まっており、日銀は当面、現行政策を維持する見込み

日銀は今月6-7日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めた。消費者物価上昇率は、原油価格下落の影響などで前年比ゼロ%近傍まで低下しているが、黒田総裁は、マクロ的な需給ギャップと中長期的な予想物価上昇率で規定される物価の基調は底堅く推移していると述べ、現時点では追加緩和は必要ないと認識を示している。実際、原油価格の影響を受けやすい品目を除いた消費者物価の水準を季節調整値で見ると、2013年初めから上昇に転じており、物価の基調が強まっていることがわかる(第8図)。財とサービスの価格の伸び率を2013年1月から足元まで平均すると、財の価格が円安の影響もあって前月比年率+1.2%のペースで上昇しているのに加え、横ばい圏内の動きが続いていたサービスの価格も同+0.9%のペースで上昇が続いている。日銀は当面、現行政策を維持しながら、こうした物価の基調の改善度合いを見極めていくと考えられる。

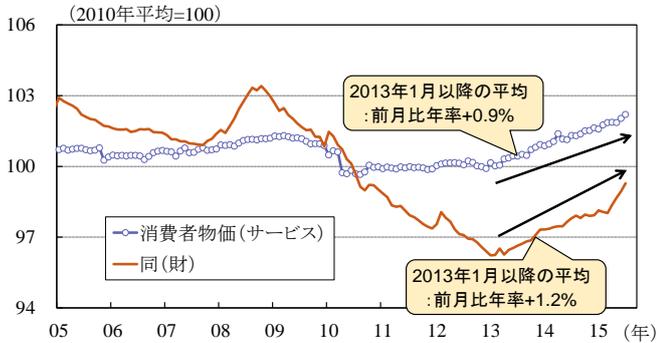
10年物国債利回りは、7月上旬に一時0.5%台まで上昇したが、その後は水準を切り下げ、足元では0.3%台後半の推移となっている。もっとも、先行きでは、日銀の大規模緩和が引き続き押し下げ圧力となる一方、利上げが近づく米国金利の上昇や日本経済のファンダメンタルズの改善などが押し上げ要因となり、低水準ながらも緩やかな上昇基調で推移すると見

込まれる。

本邦金利は米国での利上げを受けて低水準ながらも緩やかに上昇する一方、円ドル相場は1ドル120円台前半程度の水準が定着する見通し

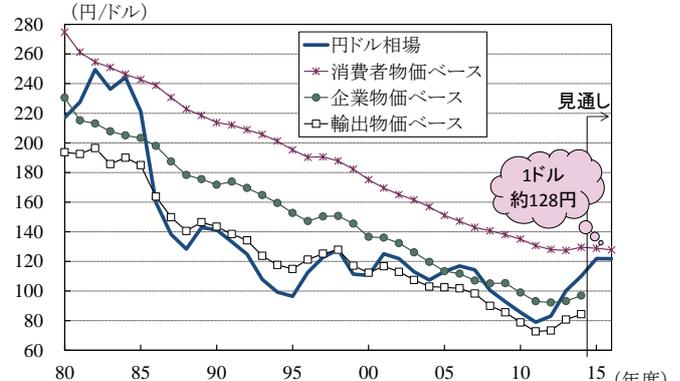
円ドル相場は、暫く1ドル124円前後での取引が続いていたが、その後は投資家のリスク回避姿勢の強まりから円が買われる展開となり、足元では同120円前後で推移している。今後も、世界経済の先行きに対する懸念等からリスク回避の円買いが断続的に強まる場面も想定されるが、日米金利差の拡大観測などを背景に、基調としてはドル買い・円売りの動きが生じ易い地合いになるとみられる。もっとも、日米間の購買力平価から円ドル相場をみると、過去に上限を画してきた消費者物価ベース（1ドル128円程度）に近づきつつあり、大きく円安方向へ進む可能性も大きくない(第9図)。総じてみると、1ドル120円台前半程度の水準が定着する展開を予想する。

第8図: 財・サービス別の消費者物価水準の推移
(原油価格の影響を受け易い品目を除く)



(注) 1. 原油価格の影響を受け易い品目として、『消費者物価(サービス)』から航空運賃、外国バック旅行、『同(財)』から石油製品、電気代、都市ガス代を除外。また、『消費者物価(サービス)』からは持家の帰属家賃を除外。
2. 消費税率引き上げの直接的な影響を除いた上で、当室にて季節調整。
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 購買力平価でみた円ドル相場の推移



(注) 1. 購買力平価 = 基準年次のレート(73年平均1ドル=271.4円) × (日本の物価指数 / 米国の物価指数)
2. 『輸出物価』は、輸出物価指数ベースと輸出デフレーターベースの単純平均。
(資料) 総務省、日本銀行、内閣府、米国労働省、米国商務省統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(鶴田 零、宮道 貴之、金堀 徹、玉城 重人、横田 裕輔)

日本経済・金融見通し

見通し

	2014				2015				2016				2017	2014年度	2015年度	2016年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
1. 実体経済																
実質GDP（前期比年率、%）	4.5	▲ 7.5	▲ 1.3	1.4	4.5	▲ 1.6	2.6	1.9	1.5	1.2	1.6	1.6	3.9	▲ 0.9	1.3	1.7
個人消費	8.5	▲ 18.4	1.2	1.2	1.4	▲ 3.0	3.1	2.1	0.6	0.7	0.8	1.2	6.1	▲ 3.1	0.6	1.4
住宅投資	8.4	▲ 36.9	▲ 22.9	▲ 2.4	7.0	8.0	2.4	2.0	1.6	2.0	7.8	4.5	▲ 5.1	▲ 11.7	2.2	2.9
設備投資	21.6	▲ 17.3	▲ 0.2	0.9	11.7	▲ 0.3	6.9	5.8	5.8	5.6	5.5	5.3	5.0	0.5	4.5	5.6
在庫投資（寄与度）	▲ 2.3	5.0	▲ 2.4	▲ 0.9	2.1	0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.5	0.0	▲ 0.1
公的需要	▲ 1.2	0.6	2.3	1.1	0.1	3.1	▲ 1.1	▲ 0.9	0.1	0.6	0.6	0.6	1.1	0.8	0.5	0.4
うち、公共投資	▲ 2.7	0.9	7.1	1.1	▲ 4.7	10.7	▲ 8.9	▲ 8.5	▲ 2.0	0.8	0.8	0.8	3.2	2.0	▲ 1.2	▲ 1.0
純輸出（寄与度）	▲ 1.0	3.6	0.5	1.3	▲ 0.3	▲ 1.1	0.7	0.4	0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1
財貨・サービスの輸出	24.6	2.3	7.3	11.6	6.7	▲ 16.5	5.5	3.7	3.8	2.3	2.5	2.5	2.3	7.9	0.1	3.0
財貨・サービスの輸入	25.6	▲ 14.6	3.7	3.4	7.4	▲ 9.8	1.3	1.8	2.3	3.6	2.6	2.4	2.5	3.6	▲ 0.1	2.6
名目GDP（前期比年率、%）	5.0	0.8	▲ 2.6	3.2	9.0	0.1	0.6	1.7	3.0	1.7	0.7	1.6	6.2	1.6	2.3	2.0
GDPデフレーター（前年比、%）	0.1	2.2	2.1	2.4	3.5	1.6	1.4	0.7	0.4	0.0	0.2	0.2	0.6	2.5	1.0	0.3
鉱工業生産（前期比、%）	2.3	▲ 3.0	▲ 1.4	0.8	1.5	▲ 1.4	0.5	0.7	0.7	0.4	0.8	1.5	1.6	▲ 0.4	0.6	3.5
国内企業物価（前年比、%）	2.0	4.3	4.0	2.4	0.4	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.8	0.9	1.2	1.5	1.7	1.9	2.8	▲ 1.7	1.6
消費者物価（除く生鮮食品、前年比、%）	1.3	3.3	3.2	2.7	2.1	0.1	0.0	0.1	0.5	0.8	1.0	1.3	1.5	2.8	0.2	1.2
2. 国際収支																
貿易収支（10億円）	▲ 3,954	▲ 2,093	▲ 2,659	▲ 1,846	78	▲ 245	▲ 58	▲ 90	▲ 110	▲ 116	▲ 489	▲ 681	▲ 691	▲ 6,566	▲ 503	▲ 1,978
経常収支（10億円）	▲ 1,331	800	501	2,665	3,868	4,211	4,135	4,098	4,072	4,090	3,758	3,607	3,639	7,931	16,516	15,094
3. 金融																
無担保コール翌日物（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3ヵ月物ユーロ円TIBOR（%）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
10年物国債利回り（%）	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	0.5	0.5	0.9
円相場（円／ドル）	103	102	104	115	119	121	123	122	121	121	122	122	122	110	122	122

(注)『無担保コール翌日物』は、取引金利(期末月の月中平均値)。『3ヵ月物ユーロ円TIBOR』、『10年物国債利回り』、『円相場』は、期中平均値。
(資料)各種統計、Bloomberg等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2015年8月28日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2013年度	2014年度	2014年			2015年				
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月
実質GDP成長率(前期比年率)	2.1	▲ 0.9	1.4 (▲ 1.0)	4.5 (▲ 0.8)	▲ 1.6 (0.7)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	1.9	▲ 1.4	1.0 (▲ 1.3)	0.3 (▲ 1.8)	▲ 0.9 (0.7)	▲ 1.3 (▲ 2.4)	0.1 (1.4)	▲ 0.5 (▲ 0.4)	0.3 (1.2)	
鉱工業生産指数	3.2	▲ 0.4	0.8 (▲ 1.5)	1.5 (▲ 2.1)	▲ 1.4 (▲ 0.5)	▲ 0.8 (▲ 1.7)	1.2 (0.1)	▲ 2.1 (▲ 3.9)	1.1 (2.3)	
鉱工業出荷指数	2.9	▲ 1.1	0.9 (▲ 1.9)	1.7 (▲ 2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.3)	▲ 0.6 (▲ 2.3)	0.6 (0.2)	▲ 1.9 (▲ 3.2)	0.6 (1.8)	
製品在庫指数	▲ 1.2	6.2	0.9 (6.2)	1.0 (6.2)	1.1 (4.0)	0.4 (6.2)	0.4 (6.6)	▲ 0.8 (3.9)	1.5 (4.0)	
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	106.3	112.0	113.8 [104.6]	112.3 [103.1]	114.0 [108.7]	114.4 [105.3]	113.2 [105.6]	115.4 [108.5]	113.5 [112.0]	[110.2]
国内企業物価指数	1.9	2.8	▲ 1.3 (2.4)	▲ 1.7 (0.4)	0.4 (▲ 2.2)	0.3 (0.7)	0.1 (▲ 2.1)	0.2 (▲ 2.2)	▲ 0.2 (▲ 2.4)	▲ 0.2 (▲ 3.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.8	2.8	▲ 0.1 (2.7)	▲ 0.7 (2.1)	0.6 (0.1)	0.2 (2.2)	0.1 (0.3)	0.0 (0.1)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)
稼働率指数 (2010年=100)	100.0	100.6	100.7 [100.2]	101.7 [104.7]	97.6 [101.2]	99.8 [104.1]	99.4 [102.2]	96.4 [101.9]	97.1 [99.4]	[98.8]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	11.5	0.8	0.7 (▲ 2.6)	6.3 (3.3)	2.9 (12.4)	2.9 (2.6)	3.8 (3.0)	0.6 (19.3)	▲ 7.9 (16.6)	
製造業	10.2	7.0	2.4 (8.6)	2.3 (5.2)	12.1 (27.5)	0.3 (▲ 0.1)	10.5 (16.3)	9.9 (44.6)	▲ 14.0 (25.0)	
非製造業 (除く船舶、電力)	12.1	▲ 3.3	▲ 1.1 (▲ 9.6)	8.5 (1.4)	▲ 1.7 (2.3)	4.7 (3.6)	▲ 0.6 (▲ 5.5)	▲ 4.0 (2.5)	0.6 (10.4)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.5	4.3	2.7 (5.0)	1.2 (▲ 1.1)	▲ 2.1 (2.5)	0.0 (▲ 2.3)	2.6 (3.0)	▲ 1.4 (▲ 0.4)	2.0 (4.7)	
建設受注	20.1	8.2	(12.9)	(11.6)	(▲ 1.5)	(10.8)	(▲ 12.1)	(▲ 7.4)	(15.4)	
民需	14.2	4.8	(8.9)	(43.2)	(22.6)	(39.3)	(33.6)	(10.2)	(21.4)	
官公庁	31.2	22.9	(14.1)	(▲ 6.6)	(▲ 39.6)	(▲ 7.4)	(▲ 62.9)	(▲ 27.5)	(▲ 8.9)	
公共工事請負金額	17.7	▲ 0.3	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(▲ 12.4)	(4.4)	(▲ 14.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	98.7 (10.6)	88.0 (▲ 10.8)	86.8 (▲ 13.8)	89.8 (▲ 5.4)	95.8 (7.6)	92.0 (0.7)	91.3 (0.4)	91.1 (5.8)	103.3 (16.3)	
新設住宅床面積	(9.9)	(▲ 15.2)	(▲ 19.3)	(▲ 9.0)	(4.2)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(3.5)	(11.5)	
小売業販売額	2.9	▲ 1.2	(0.6)	(▲ 4.8)	(2.9)	(▲ 9.7)	(4.9)	(3.0)	(1.0)	(1.6)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.9	▲ 5.1	1.7 (▲ 3.4)	1.4 (▲ 6.5)	▲ 3.2 (0.5)	2.4 (▲ 10.6)	▲ 5.5 (▲ 1.3)	2.4 (4.8)	▲ 3.0 (▲ 2.0)	0.6 (▲ 0.2)
平均消費性向 (実数、季調済、%)	75.5	74.2	74.5 [75.1]	74.6 [78.3]	73.7 [73.6]	76.5 [84.4]	73.0 [74.6]	74.3 [71.3]	73.7 [74.8]	71.4 [75.0]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	4.8	2.0	0.1 (0.9)	0.3 (▲ 0.6)	▲ 0.9 (▲ 1.6)	▲ 0.1 (▲ 2.4)	▲ 0.2 (▲ 2.4)	▲ 0.3 (▲ 1.7)	0.6 (▲ 0.8)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 0.2	0.5	(0.4)	(0.2)	(▲ 0.7)	(0.0)	(0.7)	(0.7)	(▲ 2.5)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	45	77	76	90	96	84	96	95	97	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.97	1.11	1.12 [1.01]	1.15 [1.05]	1.18 [1.09]	1.15 [1.07]	1.17 [1.08]	1.19 [1.09]	1.19 [1.10]	1.21 [1.10]
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.9	3.5	3.5	3.5	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	54.0	46.6	43.6 [53.6]	49.3 [55.2]	52.6 [44.8]	52.2 [57.9]	53.6 [41.6]	53.3 [45.1]	51.0 [47.7]	51.6 [51.3]
企業倒産件数 (実数、件数)	10,536 (▲ 10.0)	9,543 (▲ 9.4)	2,222 (▲ 13.5)	2,272 (▲ 7.6)	2,296 (▲ 12.1)	859 (5.5)	748 (▲ 18.1)	724 (▲ 13.1)	824 (▲ 4.7)	787 (▲ 10.7)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2013年度	2014年度	2014年			2015年				
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月
通関輸出	10.8	5.4	(9.1)	(9.0)	(6.7)	(8.5)	(8.0)	(2.4)	(9.5)	(7.6)
価格	10.2	3.9	(6.6)	(5.0)	(7.3)	(5.1)	(6.0)	(6.4)	(9.5)	(8.4)
数量	0.6	1.3	(2.4)	(3.8)	(▲0.6)	(3.2)	(1.8)	(▲3.8)	(0.0)	(▲0.7)
通関輸入	17.4	▲0.9	(1.2)	(▲9.3)	(▲5.1)	(▲14.4)	(▲4.1)	(▲8.6)	(▲2.9)	(▲3.2)
価格	14.6	1.2	(4.9)	(▲5.1)	(▲3.1)	(▲4.6)	(▲4.2)	(▲3.5)	(▲1.5)	(▲0.2)
数量	2.3	▲2.1	(▲3.5)	(▲4.6)	(▲2.2)	(▲10.3)	(0.1)	(▲5.3)	(▲1.4)	(▲2.9)
経常収支(億円)	14,715	79,309	15,124	44,177	37,658	28,203	13,264	18,809	5,586	
貿易収支(億円)	▲110,187	▲65,659	▲17,782	▲3,311	▲909	6,714	▲1,462	▲473	1,026	
サービス収支(億円)	▲34,448	▲27,482	▲6,656	▲2,801	▲5,922	1,598	▲5,245	1,037	▲1,714	
金融収支(億円)	▲17,549	133,088	22,468	63,894	40,122	47,149	6,486	36,290	▲2,654	
外貨準備高(百万ドル)	1,279,346	1,245,316	1,260,548	1,245,316	1,242,935	1,245,316	1,250,073	1,245,755	1,242,935	1,242,316
対ドル円レート(期中平均)	100.23	109.92	114.56	119.07	121.35	120.39	119.55	120.74	123.75	123.23

3. 金融

	2013年度	2014年度	2014年			2015年				
			10-12	1-3	4-6	3月	4月	5月	6月	7月
無担保コール翌日物金利	0.073	0.068	0.064 [0.072]	0.073 [0.074]	0.067 [0.067]	0.070 [0.072]	0.061 [0.065]	0.069 [0.068]	0.072 [0.067]	0.074 [0.066]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.223	0.194	0.184 [0.220]	0.171 [0.215]	0.169 [0.211]	0.170 [0.212]	0.170 [0.212]	0.169 [0.210]	0.169 [0.210]	0.169 [0.210]
新発10年国債利回り	0.640	0.400	0.330 [0.735]	0.400 [0.640]	0.455 [0.565]	0.400 [0.640]	0.340 [0.620]	0.390 [0.570]	0.455 [0.565]	0.410 [0.530]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.077	1.006	1.025 (▲0.023)	1.006 (▲0.019)	0.987 (▲0.019)	1.006 (▲0.015)	1.007 (0.001)	1.003 (▲0.004)	0.987 (▲0.016)	
日経平均株価 (225種、未値)	14,828	19,207	17,451 [16,291]	19,207 [14,828]	20,236 [15,162]	19,207 [14,828]	19,520 [14,304]	20,563 [14,632]	20,236 [15,162]	20,585 [15,621]
M2平残	(3.9)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.9)	(3.6)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(4.1)
広義流動性平残	(3.7)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(4.3)	(3.7)	(4.0)	(4.5)	(4.4)	(4.3)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.0)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.5)
	銀行計	(2.3)	(2.5)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.7)
	都銀等	(1.7)	(1.4)	(1.7)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(1.4)
	地銀	(3.3)	(3.8)	(3.8)	(4.0)	(4.0)	(4.1)	(4.0)	(4.1)	(3.9)
	地銀Ⅱ	(1.4)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.4)
信金	(0.3)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.9)	(1.7)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.8)	(3.3)	(3.8)	(3.9)	(4.3)	(3.9)	(4.0)	(4.6)	(4.3)
	都銀	(3.7)	(3.4)	(4.4)	(4.7)	(5.4)	(4.7)	(5.0)	(6.0)	(5.3)
	地銀	(4.3)	(3.3)	(3.2)	(3.1)	(3.3)	(3.2)	(3.1)	(3.5)	(3.4)
	地銀Ⅱ	(2.5)	(3.1)	(3.3)	(3.1)	(2.9)	(3.1)	(2.9)	(2.9)	(2.8)

(注)新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は未値、その他金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp
 宮道 貴之 takayuki_miyadou@mufg.jp
 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp
 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp
 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。